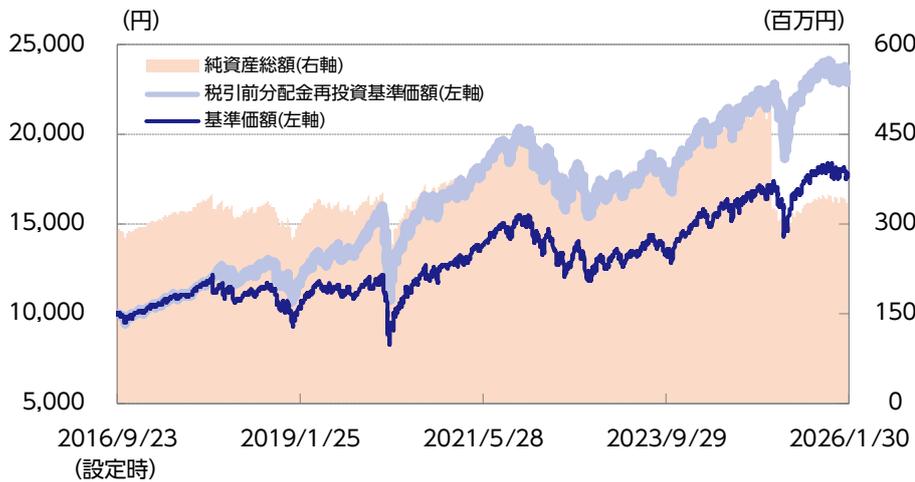




運用実績 (3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	17,769円
前月末比	-172円
純資産総額	337百万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第31期	2024年06月	0円
第32期	2024年09月	0円
第33期	2024年12月	0円
第34期	2025年03月	0円
第35期	2025年06月	0円
第36期	2025年09月	0円
第37期	2025年12月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		3,100円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.0%	-2.7%	1.5%	5.2%	35.5%	132.7%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

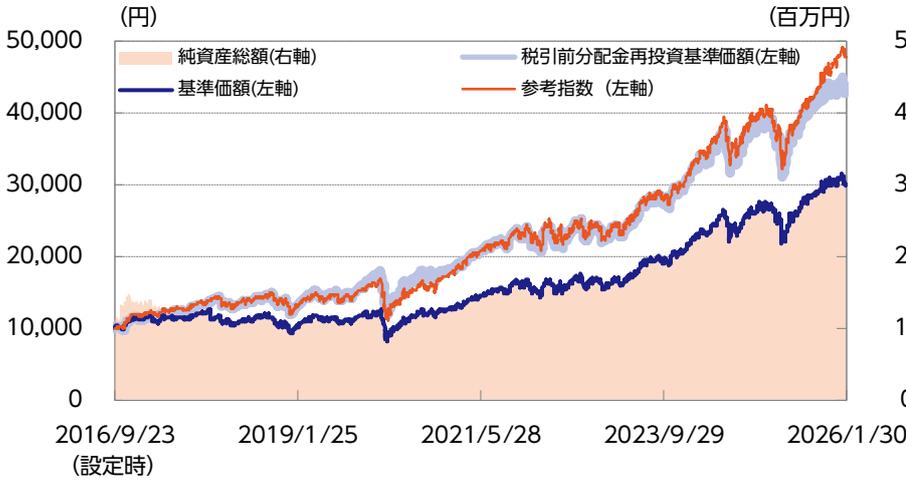
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

運用実績（3ヵ月決算型・為替ヘッジなし）

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	29,936円
前月末比	- 693円
純資産総額	29百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第31期	2024年06月	0円
第32期	2024年09月	0円
第33期	2024年12月	0円
第34期	2025年03月	0円
第35期	2025年06月	0円
第36期	2025年09月	0円
第37期	2025年12月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		4,200円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	- 2.3%	- 1.7%	6.8%	12.2%	86.0%	329.5%
参考指数	- 0.1%	3.5%	14.4%	18.5%	103.7%	377.1%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）を参考指数として掲載しております。MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は設定日の終値を起点として指数化しています。

※MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。以下同じです。

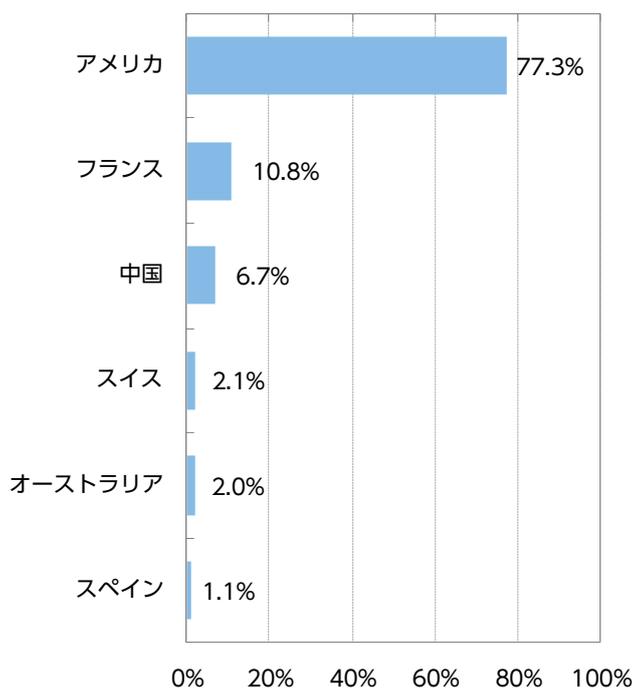
マザーファンドの状況

組入比率

株式等	96.9%
現金、その他	3.1%

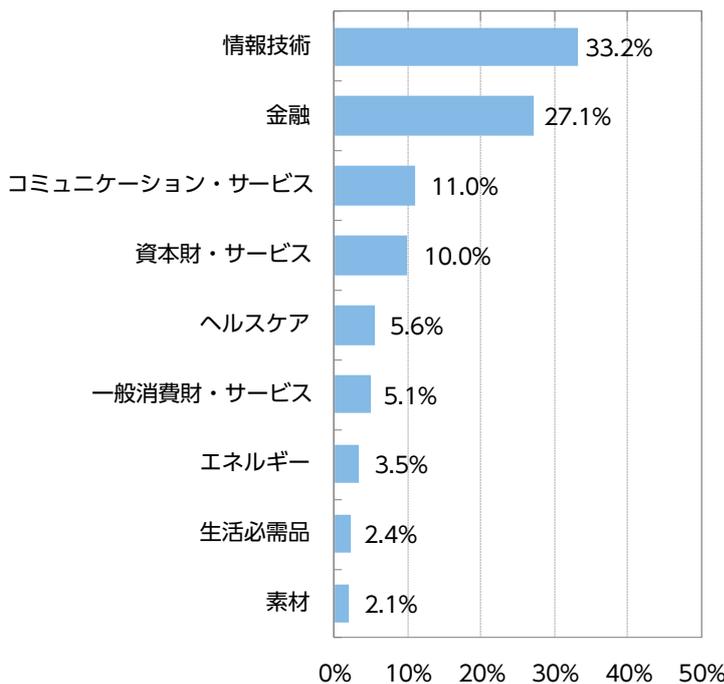
※対純資産総額比

国・地域別組入比率



※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。
※対組入株式等評価額比

業種別組入比率



※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。
※対組入株式等評価額比

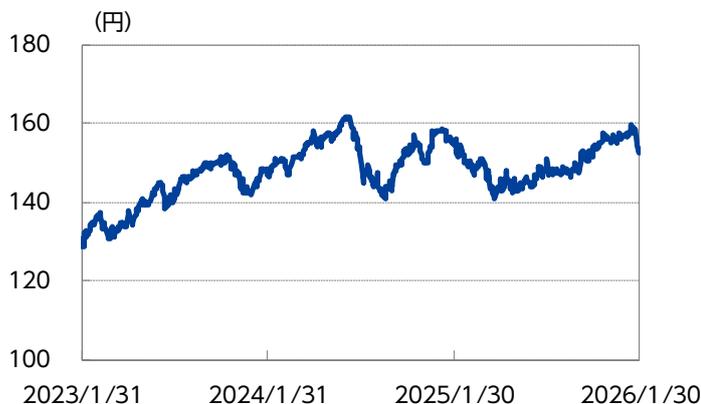
組入上位10銘柄 (銘柄数：24)

順位	銘柄	業種	国・地域	比率
1	エヌビディア	情報技術	アメリカ	9.1%
2	アップル	情報技術	アメリカ	7.7%
3	ブロードコム	情報技術	アメリカ	7.5%
4	マイクロソフト	情報技術	アメリカ	7.0%
5	J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	アメリカ	6.9%
6	騰訊控股 [テンセント・ホールディングス]	コミュニケーション・サービス	中国	6.7%
7	アメリプライズ・ファイナンシャル	金融	アメリカ	6.4%
8	マスターカード	金融	アメリカ	5.2%
9	S & Pグローバル	金融	アメリカ	4.9%
10	アルファベット (A)	コミュニケーション・サービス	アメリカ	4.3%

※対組入株式等評価額比

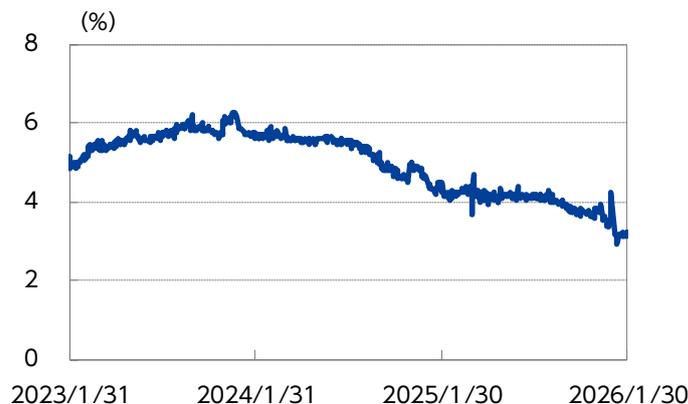
マーケットの状況

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

<ご参考> 為替ヘッジコスト（米ドル・円）の推移



※為替ヘッジコストは、米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレート等を用いて計算した推計値(年率換算)であり、実際のファンドの数値とは異なります。マイナスの場合には為替取引プレミアムとなります。

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、地政学リスクの上昇などを背景とした金や銀などの商品市況の上昇や、人工知能（AI）関連の投資拡大の動きなどから、上昇しました。

前半は、トランプ米政権によるベネズエラへの軍事介入や、デンマーク自治領であるグリーンランドの領有権を巡る米欧対立など地政学リスクの上昇や、AI関連のインフラ需要などから銀や銅などの商品市況の上昇を背景に資源株がけん引し、上昇する展開となりました。

後半は、デンマーク自治領であるグリーンランドを巡り米国が欧州8カ国に対して追加関税を表明するなど米欧の対立が一時深まったことや、日本の金利上昇を発端とした日米長期金利の上昇から大幅に調整する局面がありました。しかし、すぐにトランプ米大統領が欧州への追加関税を見送るなど米欧対立懸念が後退したことから金融市場が落ち着きを取り戻したことや、北米での記録的な寒波による暖房需要などから天然ガスの急騰などを受けエネルギーセクターが上昇をけん引したこと、また、金などの商品市況の上昇が継続する中、AI関連の半導体企業による良好な業績発表も追い風となり、上げ幅を広げました。

為替は、日本の長期金利の急上昇から円安が一時進行したものの、日米協調による為替介入への警戒などから円高に転じました。

ファンドの状況

当月の税引前分配金再投資基準価額は、為替ヘッジあり、為替ヘッジなしともに下落となりました。上位で保有する銘柄の低調な業績発表などが、株式のパフォーマンスへマイナスに働きました。保有銘柄では、業績発表においてAIインフラ向け設備投資が大きく拡大する一方で、売り上げ成長の伸び鈍化が嫌気されたマイクロソフト（アメリカ、情報技術）、AI向け需要の拡大による半導体メモリー価格高騰などコスト上昇が懸念されたアップル（アメリカ、情報技術）、同社が設計を支援し米グーグルが開発した機械学習に特化した特定用途向け集積回路（ASIC）に対し、競合他社も事業拡大との見方などが嫌気されたブロードコム（アメリカ、情報技術）等が下落しました。

今後の見通しと運用方針

引き続きAIバブルへの警戒は継続しているものの、AI関連の投資が景気を下支えしていることや、技術革新のスピードと大手テクノロジー企業の資金創出力からAIを主軸とした新たな産業革命は進行していくことが見込まれる中、米利下げが今後も継続する見通しであることも世界株式市場を下支えすると見込まれます。もっとも、世界的に政治情勢が不透明な様相も継続しており、景況感もまちまちであることから、金融市場におけるセンチメント（市場心理）の振れ幅が大きくなりやすいことが予想され、過度な楽観には注意が必要と判断しています。株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色や、セクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

当ファンドは、引き続き自己資本利益率（ROE）、利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資します。上記のような相場観を持つ中、業界内で高いマーケットシェアを持つ銘柄、競争力の高い商品・サービスを提供する銘柄等に特に注目しています。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2025年12月30日時点

運用責任者	三国 公靖※
経験年数	36年
運用担当部	株式運用部

※当ファンドの運用は三国公靖氏を運用責任者とするチームにて運営しております。

ファンドの特色

- ①日本を除く世界主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とします。
- ②ROE（自己資本利益率）の水準および変化等に着目し、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に投資します。
- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。
- ④年4回決算を行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

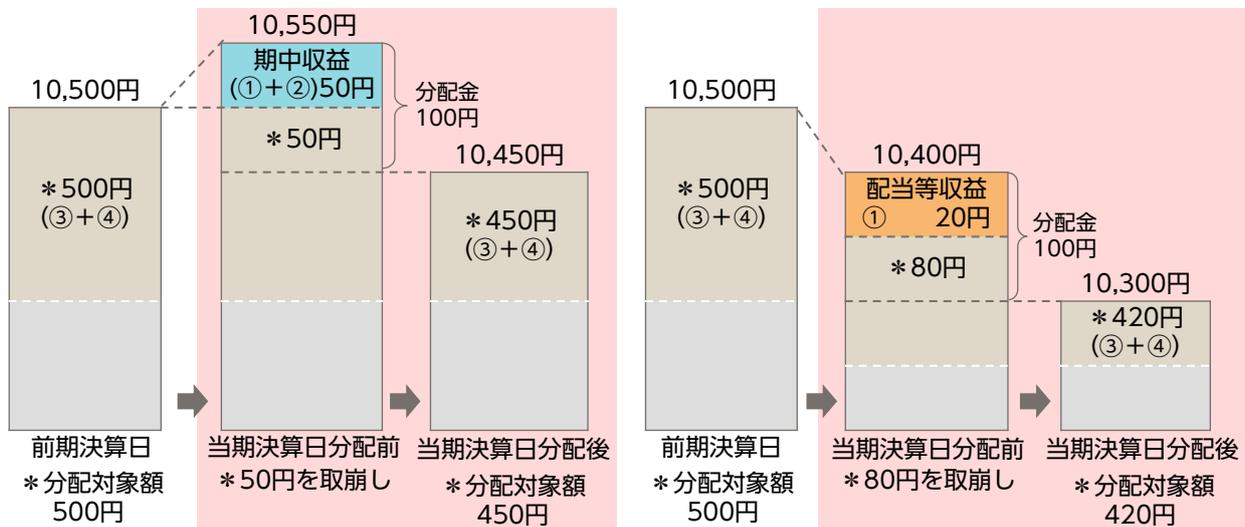


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

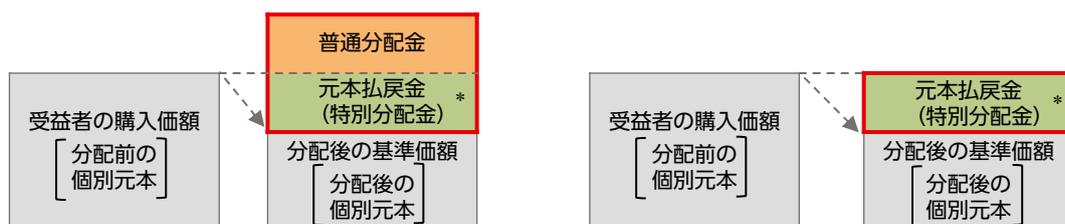
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付を行いません。 海外休日カレンダー： https://www.nam.co.jp/fundinfo/calendar/holiday.html#hdg01
決算・分配	決算日	3・6・9・12月の各20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2029年9月20日まで（設定日：2016年9月23日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となりますが、いずれのファンドもNISAの対象ではありません。
	スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ●販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.815% (税抜1.65%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○